

## 使用済み核燃料 独自課税問題

今議会での条例制定へのめりのむつ市の態度に抗議し、

今こそ、あらためて施設について再検討が必要です！

連日、新聞を賑わしている、むつ市による使用済み核燃料への課税問題が大詰めを迎えようとしています。市民に十分な説明もないままにむつ市を『原子力マネーまみれの自治体』に貶めようとしています。協定締結当時とは3・11を経て原子力施設に対する世論も大きく変わりました。また50年を限度とした使用済み核燃料貯蔵はその後の搬出先は全く見えてきません。誘致当時の20年前には事業者や県、そしてむつ市では「第二再処理工場」なるものへの搬出を見込んでいましたが今やその第二再処理工場の建設計画は資源エネルギー庁にもどこにもありません。むしろ建設中の再処理工場も稼働は見込んでいません。この現実を踏まえるなら当時の約束事はすでに破綻したとも言えます。今こそ原点に立ち帰り、本施設のリスクを市民全体であらためて考えてみる必要があります。

**まやかしの「市民のつどい」で市民への説明は完了？**

むつ市はこの核燃料税について市民の声を聴く場として「希望の町づくり市民のつどい」と称して2月22日に市が指定する団体を招いた会合を下北文化会館で開催し

ました。この会合の計画を知った『核の中間貯蔵はいらない！下北の会（野坂庸子代表）』は2月5日、会合への出席や様々な問題点についてむつ市へ要望書を提出しました。当初はこの会合への参加を拒否していましたが、再度の参加要請の結果、会合前日に参加が認められました。会合については栗橋が会を代表して参加しました。しかし、会合は単にむつ市の長所や短所を確認したり未来のむつ市への希望を小グループに分けて討議するだけで、核燃料税については殆ど触れられることなく2時間余りで終了しました。このことを踏まえて先のむつ市議会一般質問で杉浦市議より、あらためて広く市内各地域で市民で議論する機会を設けるべきだと質問がありましたが市長は本会合で十分との態度に終始しました。



(申入書を渡す野坂代表)

## 「核の中間貯蔵はいらない！下北の会」が提出した新税に関わる申入れ内容（抜粋）

### (1) 新税条例制定について

- ・ 各種団体へのアンケートやヒヤリングを行うとの表現が随所にあるが、いずれもこうした施策を『新税に対する応援団づくりをイメージ』としているが、このことはアンケートやヒヤリング自体がそもそも結論あるいは方向性を導くためのヤラセと言われても仕方がないのではない。
- ・ 制度策定では第三者意見を取り入れるとしているが、特に核物質の知見者の意見も必要としているが、どのような方を想定しているのか。使用済み核燃料の危険性を指摘する科学者も対象とすべきでないか。
- ・ アドバイザーとして招いた増田寛也氏も『税問題では様々な市民参画のプロセスが必要』と言ってる。少なくともパブコメや市民レベルでのトーキングの場が必要ではないか。
- ・ 本税に懐疑的な意見をもつ人を「市政に協力的でない人」と定義づけるような発想は危険極まりないと思う。中間貯蔵に反対する人の「新税」について意見を受け付けないとの姿勢なのか。
- ・ 新税導入で暮らしが良くなることを、ことさら強調するような恣意的な提起は税制導入前提であり正しい議論の方向へは向かわないのではないか。
- ・ 課税事由について「受入れ行為の危険負担・貯蔵行為の危険負担」が発生するためとしているが、本税を課することが危険負担の代償と考えているのか。もし真に危険負担を排除するという本来の目的であるのなら、少なくとも最終処分方法が確定するのを待つて操業を認めるべきで課税はその時点でいいのではないか。

### (2) 税制度について

- ・ 県と市による二重課税の懸念をいかに整理していくのか。条例上程期日までに確定できると判断しているのか。
- ・ 税の使途について、法定外普通税といえども本来の趣旨に依るならば原子力防災事業にその多くを注ぐことが肝要と思われる。計画では総事業342億円の10%にも満たないのは大いに問題がある。とりわけ、避難道路・避難計画を柱とする原子力防災計画の整備や懸案であるオフサイトセンターの建設などを最優先的に費やすべき。
- ・ RFS社の親会社である東京電力HDと日本原子力発電は、2011年3月の福島原発事故により原発の運転が困難な状況が続いている。一方で、既に運転している原発も特定重大事故対策所の建設が遅れて停止することが見込まれており、既に稼働している9ヶ所の原子力発電所の運転が止まることが予想される。そのような状況にあっても、RFS社の経営が50年は安定すると見込む根拠はあるのか。

いずれにしても、新税の条例化を年度内という期日優先で進めず、今一度、基本に立ち帰って進めるべきです。他にも新税以外にも中間貯蔵施設について、多くの質問項目を提出しており、後日文書回答を受けることとしています。

(次ページに新税や中間貯蔵に関わる新聞記事を掲載)

# 今回も多くの中間貯蔵や新税に関わる新聞記事が掲載されました

この他にも多くの記事が掲載されています。「核の中間貯蔵はいらない！下北の会」のホームページで閲覧できます。  
《<http://shimokitanokai.gl.xrea.com/>》でご覧ください

## 核燃新税集會めぐり、むつ市

### 反対団体の参加拒否

使用済み核燃料の中間貯蔵施設への独自課税を検討しているむつ市が、新税の使途を議論するため22日に開く「希望のまちづくり市民のつどい」について「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」の出席を断っていたことがわかった。

市によると、新税や中間貯蔵そのものに疑義を持つ団体には、趣旨にそぐわないため出席を依頼していないという。

同会の野坂庸子代表と市議3人は20日、市に「参加団体の条件をつけず（つどいへの）参加申し込みを受け

## むつ市中間貯蔵21年度操業目標 規制委、5月にも「合格証」

一方、使用済み核燃料を再処理するまで貯蔵するリサイクル燃料貯蔵（RFS、むつ市）の中間貯蔵施設は、規制委の審査が17日に事実上終了した。規制委は合格証にあたる審査書を5月にもまとめる見通しだ。RFSは安全対策の設計と工事方法の認可（設計認可）を得て2021年度に操業を始めたうえで、操業すれば原発サイト外では全国初の貯蔵施設となる。

同施設では、使用済み核燃料を最長で50年貯蔵するが、貯蔵後の扱いがはっきりしない。使用済み核燃料を受け入れる「第2再処理工場」が、国の計画でも明確に位置づけられていないからだ。再処理事業の状況

次第では、使用済み核燃料が施設に長期間とめ置かれる可能性をほらむ。

RFSの親会社、東京電力ホールディングスの小早川智明社長は1月、中間貯蔵施設について「日本原燃の再処理事業が稼働し（核燃）サイクルが回っていく中で利用させていたたくもの」と述べ、操業開始時期を再処理事業とセットで見極めていく意向を示した。

だが、再処理工場完成までの道のりは、なお厳しい。設計認可や安全対策工事が続き、設備の試験や調整、使用前検査も必要になる。核燃料サイクル施設が目標通りに操業できるかは、まだ不透明だ。

（林義則、伊東大治）

2020/2/22 朝日新聞



2020/2/21 朝日新聞

## 核燃新税「今議会に提案」むつ市長

むつ市の宮下宗一郎市長は19日、創設を検討している使用済み核燃料への新税について、同日開会した定例市議会の会期中に提案する意向を示した。定例市議会の会期は3月13日まで。

本会議散会後、報道陣の取材に答えた。19日は新税に関する条例案の提出はなかったが、宮下市長は「本定例会で提案し、議会の理解を得る活動をしたい」と述べた。条例案に法的な不備がないかどうかをチェックしている段階だとして「もつ機は熟している」と理

解している」と話した。

これまでのプロジェクトチームの検討案では①新税は法定外普通税②県核燃料物質等取扱税（核燃税）条例にならない、ウラン重量1キログラムあたり受け入れ1万9400円、貯蔵13000円を課税③5年をめどに見直しを検討するなどの内容を公表している。

22日には、新税の使い道について市民が意見交換する「希望のまちづくり市民のつどい」の開催を予定している。（工藤洋平）

2020.2.20 東奥日報

## 核燃新税集會めぐり、むつ市

### 反対団体の参加拒否

使用済み核燃料の中間貯蔵施設への独自課税を検討しているむつ市が、新税の使途を議論するため22日に開く「希望のまちづくり市民のつどい」について「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」の出席を断っていたことがわかった。

市によると、新税や中間貯蔵そのものに疑義を持つ団体には、趣旨にそぐわないため出席を依頼していないという。

同会の野坂庸子代表と市議3人は20日、市に「参加団体の条件をつけず（つどいへの）参加申し込みを受け

けること」を文書で申し入れ、口頭ではつどいの傍聴を求めた。吉田和久・企画政策部長は「つどいをさっくばらんにやりたい。決して市民を区別しているつもりはない」として受け入れなかった。

（伊東大治）

2020/2/21 朝日新聞

## むつ市の核燃新税集會 反核団体の参加 一転し受け入れ

使用済み核燃料中間貯蔵施設への独自課税を検討しているむつ市は、新税の使途を議論する「希望のまちづくり市民のつどい」への出席を希望している「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」（野坂庸子代表）について、つどいの趣旨にそぐわないとして出席を拒んでいたが、21日、一転して出席を認めることにした。

同会は20日、3人の市議と連名で「市民を区別しないほしい」と、つどいへの参加をあらためて申し入れていた。市によると、この申し入れを宮下宗一郎市長が受け入れたという。

（伊東大治）

2020/2/22 朝日新聞



むつ施設の訓練用使用済み核燃料キャスクです。

## 《杉浦市議、2度目の一般質問》

### 3月2日、核燃料税問題や流雪溝、新型コロナ問題を取り上げる！

むつ市議会第243回定例会は2月19日より3月13日までの日程で開催されています。杉浦市議は3月2日登壇し、一般質問で次の3点について市の姿勢をいただきました。

#### ①融雪溝整備について

- ・新規あるいは延長して融雪溝を整備する際の手続や条件
- ・整備、修理、維持、管理の管轄など
- ・現状の計画や予算状況など

#### ②新税をめぐる「希望の町づくり市民のつどい」について

- ・今後、さらに開催を考えているのか
- ・新税の検討へ数多くの市民を対象とした説明会の必要性

#### ③新型コロナウイルス対策について

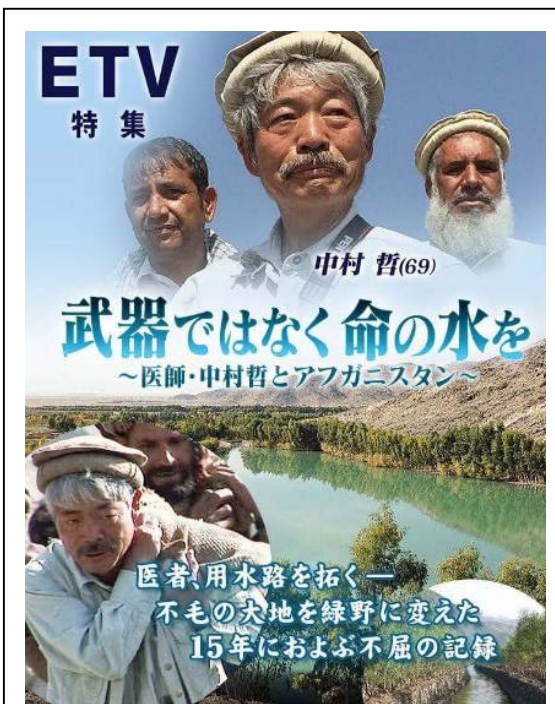
- ・感染が確認された場合の公表基準について
- ・市内の医療機関で使用するマスクや消毒液の在庫状況



一般質問をする杉浦市議

核燃料税問題を巡る質疑では先日の一回だけの会合で十分とする市長の答弁でした。今後、特別委員会の場を通じてながらあらためて問いだしていくこととしています。その他にもみなさんから議会でも取り上げていただきたい課題等がありましたら杉浦市議あるいは党総支部まで連絡下さい。

## 『武器ではなく命の水を』鑑賞会が開かれました。



むつ市平和委員会（村上準一代表）は2月11日にむつ市図書館で「新春平和のつどい」を開催し、昨年12月にアフガニスタンで銃弾を受け死亡した同国で人道支援に取り組んできたNGO「ペシャワール会」の現地代表で、医師の中村哲さんを偲びDVD『武器ではなく 命の水を』の鑑賞会を行いました。

同氏は医師として来訪しながら、今一番重要な支援は「現地国民の自立」に関わることに認識し、素人ながら治水事業に取り組み見事に紛争で荒涼化した土地に農業を復活させた方でした。

DVDは2016年9月にNHKで放映された氏の活動を追いかけたドキュメンタリーで第17回ワールドメディアフェスティバル・インターメディアグローブ賞に輝いた秀逸した作品です。

鑑賞後の感想会でも『中村さんの愛という美しい功績をこれからを生きる私たちに何が出来ると心から考えなければならない』『残された人生を、中村医師の思いを胸に抱きながら涙が出ました』など多くの参加者から賛辞の声が上がりました。

総支部からは木下氏と栗橋が参加しました。

このDVDは栗橋の手元にもあります。鑑賞希望の方はご連絡を！

## 大間町長へ「原発に依存しない町づくりを求める申入書」を提出～大間原発に反対する地主の会

3月6日、「大間原発に反対する地主の会」はメンバー6名で大間町長へ標記の申入書を提出しました。町長は立場の違いを述べながらも私たちの主張にも耳を傾け、約1時間ほど町の将来について話し合いをしました。また、Jパワー現地事務所にも要請文を提出するべく連絡したも際、要請文は受け取るものの入館させないとの態度立ったため抗議の意味も込め当日は手交せず後日、別な対応策を検討することとしました。

#### 【申し入れ内容（抜粋）】

- ① 国や電源開発、青森県が進める原発・核推進政策に依存せず、世界で斜陽産業となっている危険な大間原子力発電所の建設中止を求めること。
- ② 過疎化と人口減少が進む中、原発に依存せず、エネルギーを含めて、豊かな自然条件を活かした地産地消を中心とする地域振興策をつくり上げること。



金沢大間町長、地主の会代表今村さん、  
原発に反対する会代表佐藤さん

# 党全国連合大会、福島党首を無投票で選出、合流問題は継続へ

党本部は先の定期大会で福島党首をはじめとする本部役員について無投票で選出しました。また、立憲民主党との合流問題は継続して全国レベルで議論を進めることとなりました。合流問題について先送りとして経緯には

大会前段での全国幹事長会議（1月29日開催）の議論経過があったようです。遅くなりましたが、その報告をメインに2月12日に開催された県連合の総支部代表者会議に示された内容などをお知らせします。

## 全国幹事長会議からの報告

- (1) 全国幹事長会議では、29名から発言があり推進（条件付き）、凍結、反対の三者三様の意見が出された。その主な意見として次の通り
- いま、市議選があつて合流・解党問題で影響が出ている。この立憲からの呼びかけは、合流にあたっての方向性が示されていたのか。野党共闘の強化は社民党でなければならない。（鹿児島）
  - 合流問題で、党内に不団結が見え始めている。党首自らが能動的に、全国を歩きその展望を見出すべき。また、党首選挙では党内に亀裂の生じないようにしてほしい。（香川）
  - れいわ・立憲・国民の政党分析を明確に示してほしい。（高知）
  - 合流ではなく、野党連携を強化すべきだ。そのため、国政政党として何を維持すべきかを考える時ではないか。また、判断材料がない。（東京）
  - 社民主義の理念が、担保されないままの合流はすべきではない。また、合流で大衆運動ができるとは思わない。（茨城）
  - 参議院選で党员一人ひとりが頑張ってきた、その中で解党は考えられない。（栃木）
  - 党が今、何をしなくてはいけないのかを議論し、合流かどうかを決めるべき、3年後まで合流凍結を（愛知）

- 野党共闘で十分ではないか。市民運動を含め、展望の持てる方針を提起してほしい。（滋賀）
  - 立憲の綱領で、安保については日米基軸としている。また、枝野は宏池会を引き継ぐとも言っており、立憲は保守だ。したがって、合流をなくしてほしい。（福岡）
  - 合流の議論の中、今凍結とはならない○（大分）
- (2) 以上の意見質問への答弁
- 議論の期間として、国会会期末を考えている。
  - 個別運動については、課題はある。ただ、平和フォーラムの運動には立憲も認めている。
  - 合流問題については、定期大会においては是非は問わないが決定については臨時大会を考えている。
  - 合流をするかしないかに関わらず、衆院選の候補擁立の準備はしてほしい。その候補者が統一候補にもなりうる。しかし、現状は候補擁立が難しい状況にある。
  - 立憲に、国民から理念や政策の変更を求めたが、それは断っている。
  - 合流問題は、党の解党ではなく社民主義を将来に残していく闘いと考えている。
  - 護憲平和・反原発の運動など、大衆運動による横の繋がりは大切にしていく。

## 党東北ブロック協議会が党本部へ福島瑞穂氏を小選挙区候補擁立を求めました

2020年1月27日

社会民主党全国連合  
党首 又 市 征 治 殿

社会民主党東北ブロック協議会  
議長 渡 辺 敏 雄

### 社民党が団結し、総力で衆院選挙を闘うための要請書

社民党の先頭にたち連日奮闘されていることに心から敬意を表します。

立憲民主党から呼びかけられた政党合流問題は、2月の定期大会で決めない方向が示されました。国民民主党も現時点での合流はなくなっており、共同会派としての連携強化となっております。党内での議論は継続しながらも、衆議院選挙への体制作りを急がなければなりません。5議席以上・得票率3%の獲得を目標としています。九州ブロックにつぎ、比例の得票率がある東北ブロックにおいても、比例での議席確保の展望を作り出すことができていません。社民党からの選挙区における統一候補の模索を続けております。

社民党が国政政党として維樵できるのか、存亡の危機にあることはいまでもありません。社民党が団結し、現有2議席を守り、議席増の突破口をつぐもなければなりません。福島みずほ副党首が、衆院選挙区で立候補しその先頭に立っていただけるよう要請いたします。その任を担えるのは福島みずほ副党首を置いておりません。党がおかれた難局を乗り切るために、社民党の先頭に立ち、全党員に奮起を呼びかけて頂けますよう要請いたします。

以上

※ 別紙で県連合・三上代表による「政党合流」に関する協議のまとめが先月12日付けで示されましたので同封します。